

# 被災者の4割が受診抑制

## 宮城県医連が 調査結果発表

宮城県民主医療機関連合会は2日、被災者の医療・介護の一部負担金免除が3月末で打ち切られたことで、4割の被災者が受診継続に不安を訴えるアンケート結果を発表。必要な医療・介護を受けるのに困難を抱える被災者の実態が明らかになりました。

同会副会長の長澤清光氏は、「すでに病院に来なくなっただけで対応が必要だ。このままでは、命にかかわるたいへ

## 医療・介護の一部負担金免除打ち切り

んなことになる。免除復活の運動を強めたい」と訴えました。

アンケートに寄せられた被災者の声は切実です。「症状がひどくなるまで我慢せざるを得ないのが一番困る。薬代が高いので、1日3回を1回に減らして飲んでいる」「医療費をつくるために、付き合いや食費を削るしかない。服は買わず、電気や水道代をケチっている」などと記入されています。

「介護のため無職の息子と2人で年金暮らしの寝たきりの高齢者。リハ

ビリの訪問看護が週1回入っていたが、免除打ち切りで利用料が払えず中止」「年金で妻と2人暮らしの男性。震災による家の修理代がかさみ、減免打ち切りで月4回のショートステイを止めた。妻の介護負担増が心配」など、介護サービスを減らしたケースもありました。

同調査は、5月12日と6月24日に同会加盟病院を受診した3月までの免除対象患者に実施。571の回答があり、68%が年金暮らしの高齢者です。